

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 公 一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 信 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 信 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県白岡市篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	319,734	354,377	434,445
経常利益 (百万円)	10,780	15,140	15,094
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,142	8,699	9,153
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,091	9,230	15,305
純資産額 (百万円)	130,432	136,567	133,143
総資産額 (百万円)	336,279	371,159	343,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.40	28.90	30.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	37.9	36.1	37.9

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.94	9.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、夏場以降に日欧や中国で内需の鈍さを示す経済指標が相次いで発表される中、IMFが10月上旬に世界経済見通しを下方修正する状況になりました。家計部門主導により堅調な拡大を続ける米国、政治的不安が払拭されて回復基調にあるASEAN、未だ経済構造の調整・改革途上にあるBRICsや緊縮財政の続く欧州など世界景気は斑模様にて推移いたしました。国内では消費増税による影響の長期化に加え、期待された輸出の拡大が過去の円安局面ほど見込めない状況の中、足元の景気を示す指標は明るい材料も徐々に増えており、持ち直しの兆しも見られます。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野ではコンテナや輸出入貨物などの取扱量増加によるアセットの稼働率向上を図りながら、構内作業も含めて作業の効率化と収益率の改善を進めてきました。一方、機工事業分野では国内の大型高炉改修ならびに春季SDM（大型定期修理工事）が完工し、一部海外の不採算工事処理が発生したものの、下期以降お客様の老朽化設備保全工事や秋季SDMなどの獲得を図り、全体でも増益を確保いたしました。

かかる国内外の経営状況に対して当社グループでは、従来から進めている競争力のあるコストを創り出す体制を構築するとともに、工事管理体制の整備を進めており、今後、お客様の更なる生産設備の拡大がグローバルに展開する中、収益体質の強化に取り組んで参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,543億77百万円と前年同四半期比10.8%の増収となり、利益面においても営業利益は148億54百万円と31.2%、経常利益は151億40百万円と40.4%、四半期純利益は86億99百万円と41.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

国内の主要港を中心にコンテナ取扱量が前年比で増加し、これに伴う荷役・港頭倉庫などの港湾作業は増益となりました。国際物流は国内の電子部品や化成品などの取扱量増加はあったものの、海外の設備輸送案件が端境期にあり、低調な推移となりました。3PL事業では国内新規倉庫作業の立上げコスト発生などありましたが、消費財取扱の増加と単価改定によるコスト転嫁進展に加え、海外の自動車部品関連物流などが回復したことにより、増益となりました。構内では下期以降は収益率の改善が見られるものの、上期における海外の一部構内作業減少と国内のSDMメジャーによる石化構内での取扱量減少をカバーするまでに至らず、前期並みの利益に留まりました。

売上高は1,864億69百万円と前年同四半期比7.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は37億93百万円と前年同四半期比4.9%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は52.6%であります。

機工事業

国内では大型高炉改修ならびにその同調工事の全体工程効率化、要員・機材の流動化により収益改善を図るとともに、鉄構内の老朽化設備保全工事の獲得や構外の災害復旧工事があり、増収増益となりました。保全作業においては、石油・石化構内のSDMメジャーによる増収と新規連結効果が大きく寄与したことに加え、利益面でも前期に領域拡大したエリアにおける作業改善効果と要員・機材の流動化が収益率の改善に寄与し、大幅な増収増益となりました。この結果、海外の一部で不採算工事の損失処理はあったものの、事業全体では増収増益を確保いたしました。

売上高は1,522億8百万円と前年同四半期比15.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は101億1百万円と前年同四半期比46.2%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は43.0%であります。

その他

その他は国内の構内を中心とした工事量増加などに伴い、機材賃貸が増加いたしました。

売上高は156億99百万円と前年同四半期比12.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は7億94百万円と前年同四半期比29.0%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.4%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,738億46百万円であり、前連結会計年度末に比べ202億74百万円と13.2%増加しました。主な要因は、売上増加による受取手形及び売掛金や未完成工事に係る支出金の増加等によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,973億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ74億63百万円と3.9%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う繰延税金資産の増加等によるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,426億69百万円であり、前連結会計年度末に比べ174億34百万円と13.9%増加しました。主な要因は、売上増加による外注費等の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は919億22百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億79百万円と8.1%増加しました。主な要因は、長期借入金の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う退職給付に係る負債の増加等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,365億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億23百万円と2.6%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.8ポイント下回る36.1%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
P.T.Sankyu Indonesia International	インドネシア 共和国	物流事業	山九チカラン物流 センター2期倉庫 建設	1,799		自己資金 借入金等	平成27年 2月	平成28年 2月	倉庫面積：28,629㎡ 土地面積：63,792㎡ 建屋：鉄骨造2階建

(注) 土地63,792㎡は1期倉庫建設時に取得済み。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,404,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,843,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,178,000	297,178	
単元未満株式	普通株式 2,653,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,178	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	169株
山九重機工(株)	528株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,404,000		24,404,000	7.48
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,843,000		1,843,000	0.56
計		26,247,000		26,247,000	8.04

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,288	28,944
受取手形及び売掛金	1 111,194	1 122,200
有価証券	2,134	1,850
未成作業支出金	2,843	5,413
その他のたな卸資産	1,377	1,435
その他	8,785	14,054
貸倒引当金	52	52
流動資産合計	153,572	173,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,472	50,269
土地	59,338	59,431
その他（純額）	24,587	30,403
有形固定資産合計	134,398	140,105
無形固定資産		
のれん	8,401	7,978
その他	6,842	6,792
無形固定資産合計	15,244	14,771
投資その他の資産		
投資有価証券	21,411	20,905
その他	19,826	22,555
貸倒引当金	1,030	1,024
投資その他の資産合計	40,207	42,436
固定資産合計	189,849	197,313
資産合計	343,421	371,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 61,139	1 66,996
短期借入金	37,673	20,378
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払法人税等	2,228	5,778
未成作業受入金	701	3,942
賞与引当金	1,809	4,183
その他	21,681	31,390
流動負債合計	125,234	142,669
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	28,165	33,375
退職給付に係る負債	29,062	30,767
その他	15,815	15,780
固定負債合計	85,043	91,922
負債合計	210,278	234,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	93,748	97,150
自己株式	8,750	8,772
株主資本合計	125,562	128,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,914	6,518
繰延ヘッジ損益	291	249
土地再評価差額金	1,734	1,764
為替換算調整勘定	31	486
退職給付に係る調整累計額	358	118
その他の包括利益累計額合計	4,560	4,871
少数株主持分	3,020	2,754
純資産合計	133,143	136,567
負債純資産合計	343,421	371,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	319,734	354,377
売上原価	297,356	327,377
売上総利益	22,377	26,999
販売費及び一般管理費	11,054	12,145
営業利益	11,323	14,854
営業外収益		
受取利息	256	298
受取配当金	405	410
為替差益	-	582
その他	859	631
営業外収益合計	1,521	1,923
営業外費用		
支払利息	735	683
その他	1,328	953
営業外費用合計	2,063	1,637
経常利益	10,780	15,140
税金等調整前四半期純利益	10,780	15,140
法人税等	4,467	6,361
少数株主損益調整前四半期純利益	6,312	8,779
少数株主利益	169	79
四半期純利益	6,142	8,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,312	8,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,474	397
繰延ヘッジ損益	28	42
為替換算調整勘定	2,331	561
退職給付に係る調整額	-	242
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	5,778	450
四半期包括利益	12,091	9,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,629	9,040
少数株主に係る四半期包括利益	461	189

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,477百万円増加し、利益剰余金が2,891百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ145百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,282百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,246百万円
(株)ワールド流通センター	360 "	(株)ワールド流通センター	281 "
従業員(住宅貸付)	325 "	従業員(住宅貸付)	284 "
小倉国際流通センター(株)	170 "	小倉国際流通センター(株)	132 "
その他(9社)	139 "	その他(8社)	101 "
計	2,278百万円	計	2,046百万円
<p>小倉国際流通センター(株)への保証170百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の68百万円であります。</p>		<p>小倉国際流通センター(株)への保証132百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の52百万円であります。</p>	

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
1,547百万円	1,124百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	63百万円
支払手形	〃	1,989 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	8,832百万円	9,194百万円
のれん及び負ののれんの償却額	839 "	1,092 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	173,848	131,897	305,745	13,988	319,734	-	319,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,624	3,656	8,281	4,917	13,198	13,198	-
計	178,473	135,553	314,026	18,905	332,932	13,198	319,734
セグメント利益	3,614	6,908	10,523	615	11,139	183	11,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額183百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては7,465百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	186,469	152,208	338,678	15,699	354,377	-	354,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,799	3,880	8,679	5,773	14,453	14,453	-
計	191,268	156,089	347,358	21,472	368,830	14,453	354,377
セグメント利益	3,793	10,101	13,894	794	14,689	165	14,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額165百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が83百万円増加し、「機工事業」のセグメント利益が59百万円増加し、「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20.40円	28.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,142	8,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,142	8,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,142	301,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。